

地方議会データベースの開発と利用

その他のタイトル	Designing the Relational Database System on Local Politics
著者	名取 良太, 岡本 哲和, 石橋 章市朗, 坂本 治也, 山田 凱
雑誌名	情報研究 : 関西大学総合情報学部紀要
巻	44
ページ	31-42
発行年	2016-08-10
URL	http://hdl.handle.net/10112/10358

地方議会データベースの開発と利用

名取 良太* 岡本 哲和** 石橋章市朗***
坂本 治也*** 山田 凱****

要 旨

地方議会は、民主主義において重要な役割を担う存在である。しかしながら、日本の地方議会は、多くの市民から信頼されず、その役割を十分に果たしていないと考えられている。

ところが、「地方議会が十分に役割を果たしていない」と主張するための定量的な根拠は、ほとんど示されていない。その原因の一つは、地方議会に関する膨大な資料から、適切なデータを取得するのが困難なことにある。そこで我々は、会議の開催状況や議案の審議過程、各議員の属性・発言内容・議案への賛否態度などを、定量データとして格納した地方議会データベースを開発した。

本論文では、会議録や広報紙などから、どのようにデータテーブルを作成したかを説明するとともに、データベースを活用してどのような分析が可能になるかを紹介していく。

キーワード：データベース、地方議会、会議録

Designing the Relational Database System on Local Politics

Ryota NATORI, Tetsukazu OKAMOTO
Shoichiro ISHIBASHI, Haruya SAKAMOTO, Gai YAMADA

Abstract

Although the local assembly is one of the key organizations supporting the democratic system, many Japanese recognize that the local assemblies do not perform their expected roles.

However, there is no quantitative evidence for this inadequate performance due to the difficulties in collecting quantitative data about the local assemblies. In this study, we explain the database system that we developed regarding local assemblies and present the data files for use in quantitative analysis.

Keywords: Database, Local politics, the minutes of the proceedings

* 関西大学総合情報学部 ** 関西大学政策創造学部 *** 関西大学法学部

**** 関西大学大学院総合情報学研究科博士課程前期課程（平成28年3月修了）

はじめに

二元代表制の一翼を担う地方議会には、住民全体を代表する機関として、政策形成機能や争点明示機能など、さまざまな機能を果たすことが求められる。これに対して、現在の地方議会がその期待される機能を十分に果たしている、とみる者は少ない。名取^[1]によれば、市民の64%が「地方自治体に対して、自分の意思を表明しても仕方がない」と考えており、また統一地方選挙の投票率が50%を割り込むレベルに達していることから、日本の地方議会に対して期待を失っていることが明らかである。

しかしながら実際のところ、「地方議会は十分に役割を果たしていない」と主張するための定量的な根拠は、ほとんど示されていない。その原因の一つは、地方議会に関する膨大な資料から、適切な量的データを取得することが極めて難しかったことにある。

そこで我々は、地方議会に関するさまざまな情報を、定量的データの形で取得できる「地方議会データベース」を開発した。本論文では、地方議会に関する情報が、現在どのような形式で公開されているのか、公開されている情報をどのようにしてデータベースに取り込んだのか、そしてデータベースを利用することでどのような研究が可能になるのか、について説明する。

1. 地方議会に関する定量的分析の諸相

地方自治体あるいは地方議会の政策形成過程を定量化する試みは、すでに数名の研究者によってなされている。伊藤^[2]は、情報公開条例や環境基本条例などを事例として、条例制定過程をコーディングし、所要期間などを定量化して分析したり、条例制定時期を従属変数とした分析を行ったりしている。また、中谷^[3]は、総合計画策定における住民参加制度を対象とし、「市民意識調査の実施」や「計画素案の公表と意見聴取」といった策定過程自体を得点化する方法で分析を進めている。

条例案の議決結果など、政策アウトプットを定量化する分析もある。たとえば、金^[4]は全都道府県の条例制定数を被説明変数とした分析を行っているし、中谷^[5]は都道府県別の議員提案条例数（政策条例数）を、築山^[6]は、議員提案条例数に加えて意見書と決議を、政策分野によって分類したうえで、その規定要因を明らかにしている。最近では、辻^[7]が、都道府県における知事-議会関係を解明する中で、知事提出議案を可決・修正可決・否決に分類し、時系列分析を試みている。

これらは、地方自治・地方政治の実態を、定量的な分析を通じて明らかにしたという点で大変貴重な研究である。そして、分析のためのデータセット作りに多大な労力を投じたことには、とくに敬意を表するものである。ただ、個々の研究者が、分析ではなく、データセット作りに多くの時間と手間を取られるような環境は、学界全体を考えると望ましくない。公共財として

データベースを構築・公開し、研究者が分析に集中できるような環境を整えることが必要である。そこで次節からは、地方議会に関する情報が、現在どのような形で公開されているかを説明したうえで、それらの情報をどのようなプロセスでデータベースに格納していったのかを説明することとした。

2. 地方議会情報の現状

インターネットメディアが発達した現在でも、市民が、地方議会の活動内容を知ることは非常に困難である。まず、だれが地方議員なのかを調べるために、“〇〇市議会”を検索すると、議会事務局のウェブサイトがヒットする。そして、議会事務局のウェブサイトを開けば、たいいてい、議員名の一覧が掲載されている。しかし、それだけである。顔写真が掲載されていれば良い方で、年齢や性別、所属政党、当選回数、個々の議員に関する情報を得ることはできない。そうした情報を得るためには、新聞記事データベースや選挙関連の情報をまとめた民間ウェブサイト¹⁾にアクセスし、あらためて検索して調べなければならない。ただし、それらのサイトには選挙情報しか掲載されていないので、議会活動の内容を知るためには、もう一度議会事務局のサイトに戻らねばならない。

議会事務局のサイトには議員名の一覧以外にも、会派構成、議会日程、提出案件と採決結果の一覧などが掲載されている。しかし、これらの情報も個別的に、淡々と事実が羅列されるのみで、提出案件の内容、審議過程、審議内容を知ることができない。

地方議会において、どのような審議が行われているかを知るには、会議録を閲覧する必要がある。会議録には、個々の議員の発言内容、理事者側の回答内容だけでなく、会議の開催日、開催時間、出席者リストも含まれており、定例会・委員会に関するすべての情報が網羅的に掲載されている。ただし、会議録自体はテキストをひたすら羅列したもので、審議内容を知るためには膨大な量の文書を読み込まねばならない。キーワード検索や発言者検索といった機能を利用することもできるが、ピンポイントで内容が表示されるため、どの案件について、どのような文脈で発言されたのかがわからない。

また、さまざまな情報を内包する会議録も、個々の議員が、個々の提出案件について、どのような賛否態度を示したのかまではカバーしていない。それを知るためには、「市議会だより」という広報紙に目を通さねばならない。広報紙には、多くの場合、賛否が分かれた議案について、議案別・議員別の賛否態度が表形式で記されているからである。

このように、ネットメディアが発達した現在でも、地方議会の活動内容を知るためには、多大な労苦をかけねばならない。どのような議員が、ある議案に対して、どのような発言をし、最終的にどのような判断を下したのか、この程度の事を知るにも、複数の情報源にあたり、多くの時間をかけて書類を読み込み、照合させていかねばならないのである。専門家や利害関係者であっても、途中で音を上げるような作業である。一般の有権者ならば、すぐに諦めてしま

うだろう。また、研究者が定量的データを整備して分析を行うには、多くのコストを支払わねばならないことも理解できるであろう。

そこで我々は、こうした状況を改善するために、地方議会に関する諸情報を包含したデータベースの開発を始めた。上述のプロセスで確認できる情報を網羅的に収集し、データベースに格納できる形へと加工し、格納したのである。対象となる期間は平成23年度から平成26年度までで、対象とした議会は京都府・大阪府・兵庫県の全市町村議会である。なお、この開発は、一般の有権者が地方議会について知る機会を増大させるとともに、研究者に対して定量的分析を容易に行える環境を提供することを目的としている。

3. データテーブルの構造

データベースの開発にあたっては、効率的な検索を可能にするため、複数のテーブルにデータを分割し、格納する必要がある。本節では、我々が開発した「地方議会データベース」のテーブル構造を説明しつつ、具体的にどのようなデータを収集し、加工し、格納したのかを説明することにした。

1つ目のテーブルは、議員テーブルである(表1)。このテーブルは、議会事務局のサイト、新聞記事データベース、民間の選挙関連サイトなどを活用して収集したデータにより作成して

表1 議員テーブル

議員コード	得票数	氏名	年齢	性別コード	政党コード	現新	選挙結果
20110427127001	8342	美延映夫	49	1	7	現	当
20110427127002	7386	吉村洋文	35	1	7	新	当
20110427127003	7178	小玉隆子	61	2	2	現	当
20110427127004	5356	田中農	39	1	6	元	
20110427127005	4328	新里嘉孝	50	1	1	現	
20110427127006	3098	山崎寿美雄	43	1	4	新	
20110427127007	1875	北端秀行	34	1	3	新	
20110427102001	9914	松原昌平	71	1	8	現	当
20110427102002	8690	井戸正利	48	1	7	新	当
20110427102003	8496	八尾進	51	1	2	現	当
20110427102004	4914	浦田太一	34	1	7	新	
20110427102005	4756	上野登喜子	70	2	4	現	
20110427102006	4033	小林亮	35	1	1	新	
20110427103001	6447	広田和美	47	2	7	現	当
20110427103002	6406	太田晶也	39	1	1	新	当
20110427103003	5796	山田みのり	34	2	4	新	
20110427103004	3065	赤石理生	37	1	7	新	
20110427103005	1352	倉森浩司	40	1	1	新	
20110427104001	9484	大内啓治	60	1	7	現	当
20110427104002	8371	青江達夫	61	1	2	現	当

いる。具体的には、全市町村議会議員について、年齢・性別・所属政党・選挙時のステータス・選挙結果・得票数を入力した。これに加えて、すべての議員について、SNS アドレスを検索し、ウェブサイト・ブログ・facebook・twitterのアドレス・アカウントも記載した。そして、各レコードに議員コードを付与し、他のテーブルとのリレーションを可能にさせた。なお、議員テーブルには3307名分のデータが入力されている（平成28年3月31日現在、以下同じ）。

2つ目のテーブルは、会議テーブルである（表2）。これは、各市町村議会において開催されたすべての会議（定例会・臨時会・委員会等）について、会議名と審議時間が入力されたテーブルである。対象期間中に行われたすべての会議の会議録をダウンロードし、膨大なテキストの中から、日付情報と会議名情報を取得する。同時に、開会時間と散会（閉会）時間および休憩時間を取得し、プログラムを用いて総審議時間を計算し、データ化した。そして、すべての会議に会議コードを付与し、他のテーブルとのリレーションを可能にさせている。会議テーブルには、現在3236会議のデータを入力している。

表2 会議テーブル

会議コード	会議名	総審議時間
201302062721101	第1回臨時会第1日	6分
201302072721101	第2回臨時会第2日	20分
201302082721101	第3回臨時会第3日	23分
201303042721101	第2回定例会第1日	47分
201303062721101	第3回定例会第2日	3時間43分
201303072721101	第4回定例会第3日	3時間46分
201303082721101	第5回定例会第4日	4時間57分
201303112721101	第6回定例会第5日	5時間27分
201303122721101	第7回定例会第6日	5時間55分
201303132721101	第8回定例会第7日	6時間23分
201303272721101	第9回定例会第8日	2時間39分
201306062721101	第3回定例会第1日	4時間49分
201306072721101	第4回定例会第2日	3時間18分
201306182721101	第5回定例会第3日	49分
201309052721101	第4回定例会第1日	5時間
201309062721101	第5回定例会第2日	7時間50分
201309262721101	第6回定例会第3日	2時間14分
201312052721101	第5回定例会第1日	4時間29分
201312062721101	第6回定例会第2日	6時間50分
201312172721101	第7回定例会第3日	1時間46分
201303152721101	民生常任委員会	4時間54分
201303182721101	民生常任委員会	5時間55分

3つ目のテーブルは、議案テーブルである（表3）。このテーブルには、各議会で審議されたすべての提出案件について、審議された会議（会議テーブルの会議コードを付与）、委員会付託の有無、議案提出主体、議決結果（全会一致、原案可決、否決、継続審議等）のデータを含め

ている。このテーブルを作成するためには、まず、各定例会初日の会議録を解析し、当該定例会で審議されるすべての提出案件を取得する。つぎに、各案件が委員会付託案件だったかどうかを判別するために、当該定例会中に実施されたすべての委員会の会議録を確認し、委員会で審議された案件を取得してコードを振っている。また別途、議会事務局サイトから議決結果ページを開き、議決結果を取得し、テーブルに反映させる。なお、すべての議案には議案コードを付与し、他のテーブルとの紐づけを行っている。現時点で入力済みの議案数は23139議案に達している。

表3 議案テーブル

議案コード	議案	議会番号	委員会付託	提出議案種類
201427211035	平成26年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計予算	2014031127211	×	
201427211036	平成26年度大阪府茨木市公共下水道事業特別会計予算	2014031127211	×	
201427211037	平成26年度大阪府茨木市水道事業会計予算	2014031127211	×	
201427211031	平成26年度大阪府茨木市一般会計予算	2014031227211	○	
201427211040	工事請負契約の変更について（公共下水道柳川排水区第3工区築造工事）	2014031227211	×	
201427211041	茨木市住宅リフォーム助成に関する条例の制定について	2014031227211	○	議員発議

4つ目は、議員別・会議別に出欠状況を示した出席テーブルである。表4にあるように議員コードと会議コードを組み合わせ、その右列に出欠を記している。出席者情報は、各会議の会議録に示されているので、解析プログラムを利用して、出席者リストをまず作成する。なお、解析プログラムを利用すると述べたが、市町村ごとに会議録のフォーマットが異なるので、プログラムそのものは市町村の数だけ必要となることは追記しておきたい。その後、議員テーブルの議員情報と照合させ、出席なら○、欠席なら×を付与してテーブルは完成する²⁾。出席者テーブルには、現在860会議分の情報が記載されている。

表4 出席者テーブル

議員コード	会議コード	出席
20110427209001	2013022227209401	×
20110427209002	2013022227209401	○
20110427209003	2013022227209401	○
20110427209004	2013022227209401	○
20110427209005	2013022227209401	○
20110427209014	2013022227209401	○
20110427209015	2013022227209401	○
20110427209016	2013022227209401	×
20110427209017	2013022227209401	○

5つ目のテーブルは議決結果テーブルである。このテーブルの作成には、多大な作業コストが発生する。まず議会事務局サイトに掲載されている「市議会だより」を閲覧し、議案名・議員名・賛否を入力する。ほとんどのケースが、コピー&ペーストやプログラム処理をできないもののため、基本的に手打ち入力である。そうして作成したテーブルは、行に議案名、列に議員名が記されているので、これを共通のテーブルフォーマットに直さねばならない。プログラム処理によって共通フォーマットに変換したテーブルが表5である。入力した議案名は、議案テーブルと照合して議案コードに変換し、議員名は議員テーブルと照合して議員コードに変換する。そして、議員と議案を1対1の関係で示すような形のテーブルに直している。現在、議決結果テーブルには、5575議案分のデータが収められている。

表5 議決結果テーブル

議案コード	議員コード	賛否
2013272264124	20110427207010	○
2013272264124	20110427207011	○
2013272264124	20110427207012	○
2013272264124	20110427207013	×
2013272264124	20110427207014	×
2013272264124	20110427207015	○
2013272264124	20110427207016	○
2013272264124	20110427207017	×
2013272264124	20110427207018	×
2013272264124	20110427207019	×
2013272264124	20110427207020	×
2013272264124	20110427207021	○
2013272264124	20110427207022	○
2013272264124	20110427207023	○
2013272264124	20110427207024	○
2013272264124	20110427207025	○

第6のテーブルは、発言テーブルである。これは会議録に収められているすべての質疑応答をテーブル形式に変換したテーブルである。ただし、その変換プロセスには多くの手間をかけている。まず、会議録はシンプルなテキストで書かれているので、どこまでが発言者の名前で、どこからどこまでが発言内容かを判別させるのが難しい。そこでプログラムを作成して処理を行うのであるが、市町村ごとに会議録のフォーマットが異なるので、いちいちプログラムを修正する作業も必要となる。つぎに、どの発言が議員による質問で、どの質問が行政側の回答かも判別させねばならない。表6のように、発言者名に「○○議員」と書かれている場合には、「議員」という文字列を手掛かりに判別させる。議員という文字列がない場合には、それぞれのフォーマットに応じた手掛かりを見つけ、判別させる。そして最後に、議員名を判別し、議員テーブルと照合をかけ議員コードを付与したり、会議日程を直接入力し、会議テーブルと照合して会議コードを付与したりして、発言テーブルが完成する。なお、発言テーブルには、現在1470会議分のデータが入力済みである。

表6 発言テーブル

発言者名	発言内容	議員コード	答弁者コード	会議コード
○4番 福西寿光議員	私は未来会議守口の福西寿光であります。今議会において、一般質問の機会を与えていただきましたことにまず、感謝を申し上げます。	20110427209003	0	201310042720901
○作田芳隆議長	西端市長。〔西端勝樹市長 登壇〕	0	0	201310042720901
○西端勝樹市長	ただいまの福西議員の御質問にお答えをいたします。初めに、市民健康診査受診率向上に資するためのマイクロバス配車体制の見直しについてでございますが、市民総合（特定）健康診査において、	0	201327209237	201310042720901
○作田芳隆議長	福西議員に申し上げます。再質問はありませんか。福西議員。 〔福西寿光議員 登壇〕	0	0	201310042720901
○4番 福西寿光議員	ただいま、市長から答弁をいただきましたが、おおむね前向きな答弁をいただいたと認識しております。ただ、1点だけ再度お尋ねをいたします。老朽危険空き家の適正管理問題について、	20110427209003	0	201310042720901

なお、本論文では詳しく紹介しないが、これら6つのテーブルに加えて、行政側出席者の氏名、役職を入力した答弁者テーブルと、行政側役職の政策分野をコード化した政策分野テーブルも作成している。答弁者テーブルには発言テーブルと同じ1470会議分のデータが、政策分野テーブルには、32自治体分の組織コードが収められている。

以上みてきたように、我々が開発したデータベースは、合計8つのテーブルによって構築されているのである。

4. 定量的分析のためのデータセット

前節では、データベースに格納した、各テーブルについて詳しく説明してきた。そこでここからは、このデータベースを活用することで、どのようなデータセットが得られ、定量的分析を進められるのかについて、いくつかの例を紹介しながら説明していく。

(1) 会議データの分析

表7に示すのが、会議に関するデータセットである。定例会・常任委員会・特別委員会の開催日数のような基本的な情報と、出席者数、平均審議時間、あるいは審議議案数といった、各テーブルから加工して取得した情報を結合させたデータセットである。

なお、表7のうち平均出席者数は、定例会・委員会を含めた平均値となっているため、議員

定数に比べて少ない数値となっている。また審議議案数の数値は、「延べ」審議議案数である。たとえば、定例会で委員会付託することが議論され、委員会でその議案について審議し、定例会で採決するようなケースでは、延べ3回にわたって審議されたとカウントしている。そのため、実際の議案数に比べて大きな数値となっている。ただ、データベースに格納しているテーブルには、定例会・委員会を判別するための議会IDや、個々の議案を特定するための議案IDを振っているため、平均出席者数を定例会・委員会別にして算出することや、審議議案数を審議日数ではなく、議案ベースで取得することは容易である。

表7 会議分析用データセットの例

自治体名	年度	会議名	定例会 開催日数	常任委員会 開催日数	特別委員会 開催日数	平均 出席者数	定例会平均 審議時間	委員会平均 審議時間	審議議案数
高槻市	平成25年	第1定例会	6	4	1	26	5:53	5:58	183
高槻市	平成25年	第2定例会	4	4	6	18	1:54	0:45	75
高槻市	平成25年	第3定例会	4	4	12	17	2:40	1:06	91
高槻市	平成25年	第4定例会	4	4	4	18	2:56	1:40	92
高槻市	平成26年	第1定例会	6	4	6	20	4:36	2:54	295
高槻市	平成26年	第2定例会	4	3	5	19	2:29	1:07	85
高槻市	平成26年	第3定例会	4	4	12	18	2:51	1:15	119
高槻市	平成26年	第4定例会	4	4	4	18	2:26	1:24	117
守口市	平成25年	第1定例会	5	4	0	18	4:15	6:35	82
守口市	平成25年	第2定例会	2	3	1	18	2:31	2:31	47
守口市	平成25年	第3定例会	2	10	1	16	3:08	3:08	47
守口市	平成25年	第4定例会	2	5	0	17	4:31	4:45	60
守口市	平成26年	第1定例会	5	4	2	18	4:15	7:41	77
守口市	平成26年	第2定例会	2	3	1	17	3:32	4:14	53
守口市	平成26年	第3定例会	2	11	1	15	5:33	3:24	49
守口市	平成26年	第4定例会	2	3	1	16	2:53	3:35	39

(2) 議決結果データの分析

議案テーブルと議決結果テーブルを組み合わせると、市町村ごとの議決結果に関する比較分析が可能となる(表8)。可決・修正可決・否決の分類はもとより、全員賛成の割合も取得可能である。また、議案コードには議員提出条例か否かを示す情報を持たせているので、議員提出条例の内訳を算出することもできる。また、「可決」以外の「答申」「認定」「承認」についても分類されているので、そこに焦点を当てたデータセットの作成も容易である。

表8 議決結果分析用データセットの例

自治体名	年度	会議	議案数	可決数	否決数	修正	全員賛成	継続審査	全員賛成率
高槻市	平成25年	1月臨時会	2	2	0	0	2	0	100%
高槻市	平成25年	3月定例会	48	48	0	0	24	0	50%
高槻市	平成25年	5月臨時会	4	4	0	0	1	0	25%
高槻市	平成25年	6月定例会	28	28	0	0	20	0	71%
高槻市	平成25年	9月定例会	35	35	0	0	25	0	71%
高槻市	平成25年	12月定例会	40	40	0	0	14	0	35%
高槻市	平成26年	3月定例会	78	77	1	0	30	0	39%
高槻市	平成26年	5月臨時会	4	4	0	0	1	0	25%
高槻市	平成26年	6月定例会	35	35	0	0	24	0	69%
高槻市	平成26年	9月定例会	31	31	0	0	20	0	65%
高槻市	平成26年	12月定例会	49	49	0	0	29	0	59%
守口市	平成25年	2月定例会	26	25	1	0	17	0	68%
守口市	平成25年	5月定例会	3	3	0	0	3	0	100%
守口市	平成25年	6月定例会	20	20	0	0	18	0	90%
守口市	平成25年	9月定例会	20	15	0	0	15	5	100%
守口市	平成25年	12月定例会	26	25	0	0	20	1	80%
守口市	平成26年	5月臨時会	1	1	0	0	1	0	100%
守口市	平成26年	6月定例会	19	19	0	0	2	0	11%
守口市	平成26年	9月定例会	20	18	0	0	18	2	100%
守口市	平成26年	12月定例会	23	22	1	0	17	0	77%

(3) 議員活動データの分析

最後に示す表9は、議員テーブルと出席者テーブル、そして議決結果テーブルを結合したデータセットである。これは個々の議員を軸にして、基本的な属性（年齢・性別など）や所属政党を示すとともに、会議への出席率や議案に対する賛成率を取得し、結合して作成する。また表中には示していないが、各議員の質問回数を追加することも可能である。

以上みてきたように、地方議会データベースを活用すれば、現状では作成が極めて困難な分析用のデータセットを、たちどころに入手できるようになる。研究者は、データセット作りに多大な時間を要し、分析に時間をかけられないという状況から解放される。研究の蓄積が増えれば、地方議会が役割を果たしているかどうかについて、エビデンスに基づいた評価・議論を行うことができる。また、本データベースを基にして地方議会ポータルサイトを構築すれば、一般の有権者も、コストをかけずに地方議会の活動内容を知り、正しく認識できるようになるのである。

表9 議員活動分析用データセットの例

議員ID	氏名	年齢	性別	政党名	現新	H25定例会 出席率	H25委員会 出席率	H26定例会 出席率	H26委員会 出席率	H25賛成率	H26賛成率
120110427207001	蔵立真一	39	男	高槻維新の会	現	100%	23%	100%	24%	94.90%	98.19%
120110427207002	太田貴子	50	女	高槻維新の会	現	100%	21%	100%	36%	94.90%	95.18%
120110427207003	北岡隆浩	40	男	高槻ご意見番	現	100%	23%	100%	24%	72.61%	74.70%
120110427207004	久保隆	51	男	無所属	現	100%	21%	100%	20%	96.18%	99.40%
120110427207005	野々上愛	33	女	無所属	現	100%	21%	100%	27%	96.18%	99.40%
120110427207006	岩為俊	69	男	無所属	現	100%	23%	100%	31%	95.54%	98.80%
120110427207007	吉田稔弘	70	男	自民党	現	100%	33%	100%	24%	95.54%	98.80%
120110427207008	中浜実	64	男	民主党	現	100%	42%	100%	22%	96.18%	99.40%
120110427207009	吉田章浩	50	男	公明党	現	100%	35%	100%	22%	96.18%	99.40%
120110427207010	木本祐	29	男	みんなの党	新	100%	21%	100%	24%	87.26%	93.37%
120110427207011	三本登	70	男	自民党	現	100%	23%	100%	27%	96.18%	99.40%
120110427207012	山口重雄	64	男	無所属	現	100%	53%	100%	47%	96.18%	99.40%
120110427207013	久保隆夫	63	男	無所属	現	100%	19%	100%	22%	96.18%	99.40%
120110427209007	小東徳行	60	男	公明党	現	100%	21%	100%	21%	92.47%	90.48%
120110427209009	江端将哲	57	男	無所属	元	100%	69%	100%	68%	91.40%	92.06%
120110427209010	松本満義	43	男	公明党	新	100%	90%	100%	54%	92.47%	90.48%
120110427209011	小鍛冶宗親	49	男	公明党	新	100%	86%	100%	96%	92.47%	90.48%

おわりに

日本の地方議会は、二元代表制の一翼を担う重要な機関であるが、期待される役割を果たしていないと考えられてきた。しかしながら、一部の研究者による貴重な分析を除き、そのように評価される定量的な根拠は脆弱であった。我々は、その脆弱性の原因が、地方議会データの取得の困難さにあるという問題意識に基づき、本システムの開発を進めてきた。

そして、京都府・大阪府・兵庫県の市町村議会の、わずか4年間を対象にして、情報収集とデータテーブルへの加工を進めたが、それだけでも膨大なデータ量となった。また、その加工過程で、地方議会については、分析すべき点が多く残されていることが明確になった。

地方議会が、人々の目に触れるのは「悪い事」が起きた時だけである。ところが我々は、その悪い事を基にして、「地方議会は十分に役割を果たしていない」と判断する傾向がある。こうした状況を打破し、地方議会に対して建設的な議論を行うためにも、本データベースの充実を図るとともに、実証的研究を積み重ねていくことが求められるといえよう。

謝辞

本論文は、平成26・27年度関西大学研究拠点形成支援経費において、研究課題「地方自治の民主性機能に関する実証研究」として研究費を受け、その成果を公表するものである。なおデータベース開発にあたっては、関西大学総合情報学部名取ゼミの学生から多大な協力を得た。記して感謝の意を表したい。なお本論文は、名取良太「地方議会議事録分析の方法と課題」お

よび山田凱「地方自治データベースの開発と利用」（いずれも公共政策学会2015年度研究大会報告論文）を大幅に加筆修正したものである。

注

- 1) 代表的な民間サイトとして、「選挙ドットコム」(<http://go2senkyo.com/>)と「政治山」(<http://seijiyama.jp/>)を挙げておく。
- 2) 言うまでもないことであるが、データベースにインポートする際には、○を1、×を0に変換している。

参考文献

- [1] 名取良太（2005）「日本における住民意識の基底要因」小林良彰編著『地方自治体をめぐる市民意識の動態』慶応義塾大学出版会。
- [2] 伊藤修一郎（2002）『自治体政策過程の動態』慶応義塾大学出版会。
- [3] 中谷美穂（2005）『日本における新しい市民意識—ニュー・ポリティカル・カルチャーの台頭』慶応義塾大学出版会。
- [4] 金宗郁（2009）『地方分権時代の自治体官僚』慶応義塾大学出版会。
- [5] 中谷美穂（2009）「地方議会の機能とエリートの政治文化—議員提案条例に関する分析—」、『選挙研究』第25巻12号，24-46ページ。
- [6] 築山宏樹（2014）「地方議員の立法活動：議員提出議案の実証分析」『年俸政治学2014-2』，185-210ページ。
- [7] 辻陽（2015）『戦後日本地方政治史論：二元代表制の立体的分析』木鐸社。